

時代の変化に対応する警察活動推進体制の整備

安全な暮らしの実現には、治安維持対策は必須。国民一人一人が豊かに暮らせる環境を築くためにも、常に変化する時代に対応する警察活動推進体制を支援されたい。

【提案・要望先】 国家公安委員会、警察庁、総務省

1. 提案・要望内容

本県の治安情勢に的確に対応するために必要な警察官の増員

- 県民生活の安全と地域社会の平穏を確保するために必要な警察活動推進体制の確立に向け、警察官の増員措置を講じられたい。

2. 提案・要望の理由

- 県民1人あたりの警察官が少ない
当県警察の警察官1人あたりの負担人口は622人（全国ワースト2位の負担率）
負担人口500人までには、558人の増員が必要
- ※ 「警察刷新に関する緊急提言」（H12）において、“警察官1人あたりの負担人口が500人となる程度まで地方警察官の増員を行う必要がある”と言及
人口減少率が全国平均と比べて低く、今後も高い人口負担率を維持
- 緊急に対処すべき課題が山積
 - (1) 高齢ドライバーによる事故率の上昇
交通事故件数が減少傾向にある一方、高齢者が事故当事者となる交通事故は年々増加（H18：19.6% → R1：31.0%）
 - (2) 児童虐待事案の増加
4年連続で増加（H27：148件→R1：1,229件）
潜在化しやすい事案であるため、警察官による児童の直接確認と、児童が死亡するなど事態が深刻化する前に児童を救出・保護するための即応体制が不可欠
 - (3) 高止まりする特殊詐欺の被害額
平成23年以降、特殊詐欺の被害金額は高止まりしており、過去9年間の年平均被害額は約3億8,000万円と、高齢者に与える不安は多大
 - (4) 大規模な警衛対策
令和4年には第72回全国植樹祭、令和6年には第79回国民スポーツ大会等の開催を控え、皇族の来県に伴う大規模な警衛対策が必要なところ、人口負担率が極めて高い当県警では準備体制を構築する事により生じる通常業務への影響が多大
- 対応の困難化を招く地理的条件
近畿、東海、北陸地方を結ぶ交通の要衝であり、国道や各高速道路等が縦貫する地理的条件から、通過交通による事故やヒットアンドアウェイ型の犯罪が多く、これらに対応するための体制が必要
- 県民の要望・関心が極めて高い
県議会により警察官増員にかかる意見書が内閣総理大臣等あてに提出
例年の各定例会において、警察官の増員に関する質問が行われているほか、各市町要望でも増員が要望されるなど、県民のニーズが極めて高い

(本県の取組状況と課題)

- 本県における警察活動推進のための取組
 - ・ 運転免許課の体制を強化し、これまで平日は受理出来ていなかった運転免許証の自主返納に関する体制を強化
 - ・ 県内すべての児童相談所に現役警察官が出向し、各機関との連携を強化
 - ・ 予算特別枠による児童虐待防止啓発活動や、被害児童の精神的負担を軽減するためのモニタリング機器の整備
 - ・ 特殊詐欺多発注意報、特殊詐欺多発警報を出すなどして積極的な注意喚起を実施
 - ・ 県の地勢等から被留置人の集中護送が困難であったところ、試行実施を重ね、平成30年度から繁忙な湖南地域の警察署に限った集中護送を本格化し、護送に係る警察署の負担を軽減



これらの取組だけでは根本的な解決は困難

○ 警察活動推進体制強化における課題

時代の変化に伴う本県の新たな課題への根本的な対応が必要

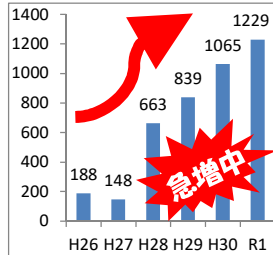
【低い人口減少率】

東京	100.7	滋賀 89.4
神奈川	91.1	
福岡	89.3	
2015年時を100とした 2045年時の人口指数		

本県は、京阪神のベッドタウンとしての人口流入のほか、年少者の人口割合が高いことから、人口集中が予想されている大規模自治体の減少率と同水準と試算されている。(国立社会保障・人口問題研究所)

今後、警察官の人口負担が全国平均から更に乖離するおそれがある。

【児童虐待通告状況(通告人員)】

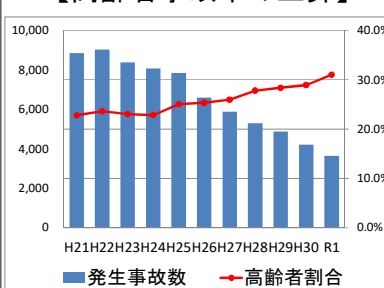


【未成年の比率】

2位 滋賀県 19.3%

※通告件数に係る警察官1人あたりの負担率もワースト5位(暫定)

【高齢者事故率の上昇】



※交通事故自体は減少しているものの、65歳以上の高齢者が当事者となる事故の割合は年々増加している。

【警察官1人あたりの免許証保有者数負担】

警察官1人あたりの免許証保有者数		
1位	茨城県	425.4
2位	長野県	423.6
3位	滋賀県	422.3
4位	静岡県	410.7

※小規模県の当県は、警察官1人あたりの免許証保有者数の負担が全国的にも高い。

免許保有者増減率(前年同月対比)

免許保有者増減率(前年同月対比)		
1位	東京都	0.71%
2位	沖縄県	0.60%
3位	愛知県	0.12%
4位	埼玉県	0.07%
5位	福岡県	0.06%
6位	千葉県	0.05%
7位	滋賀県	0.03%
8位	神奈川県	0.01%
9位	大阪府	-0.02%

※更に一昨年に比べ滋賀県の免許証保有者数の増減率は、**全国7位**。(全国的に保有者数が減少する中、増加した県は滋賀を含む8都県)

この他の特殊詐欺被害防止対策や大規模警衛に向けた準備体制の構築は必要不可欠
近年の警察官増員を得ても人口負担の全国平均との乖離は改善されず、各種事案の負担率も高く、いずれも今後の人口水準の変化によって、更に拡大するおそれがある。

**これら課題を解決するためには、
警察官の増員が必要不可欠**

担当：警察本部 警務課 企画係
TEL 077-522-1231